

第71回

GLOBERIDE

A Lifetime Sports Company

定時株主総会 招集ご通知

2025年4月1日 — 2026年3月31日

開催
日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）

開催
場所

東京都東久留米市前沢3丁目14番16号
当社本店大会議室

※末尾の「第71回定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

お土産のご用意はございません。

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

グローブライド株式会社

証券コード：7990

証券コード 7990
2026年6月4日
(電子提供措置の開始日2026年5月29日)

株 主 各 位

東京都東久留米市前沢3丁目14番16号
グローブライド株式会社
代表取締役 鈴木 一成
社長執行役員

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第71回定時株主総会招集ご通知」及び「第71回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト
https://www.globeride.co.jp/ir/general_meeting/



電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただく際は、銘柄名（グローブライド）または証券コード（7990）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR書類」を順に選択の上、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいますようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、3頁から4頁の案内に従って、2026年6月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日(金曜日) 午前10時(受付開始 午前9時30分)
2. 場 所 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号 当社本店大会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 (1)第71期(自2025年4月1日 至2026年3月31日)事業報告の内容、
連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類
監査結果報告の件
(2)第71期(自2025年4月1日 至2026年3月31日)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

①事業報告

- ・「企業集団の現況に関する事項」のうち、「主要な事業の内容」、「事業所」、「従業員の状況」、「主要な借入先」及び「その他企業集団の現況に関する重要な事項」
- ・「会社の株式に関する事項」
- ・「会社の新株予約権等に関する事項」
- ・「会計監査人の状況」
- ・「会社の体制及び方針」

②連結計算書類

③計算書類

④会計監査人の監査報告書

⑤監査等委員会の監査報告書

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

インターネットによる 議決権行使

議決権行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後5時30分受付分まで



詳細は
次頁を
ご覧ください。

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から**議決権行使ウェブサイト**にアクセスし賛否をご登録ください。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

書面による議決権行使

議決権行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後5時30分到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようにご返信ください。

株主総会への出席による 議決権行使

株主総会開催日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

- ・ 書面による議決権の行使において、各議案に対して賛否のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・ 議決権行使書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙右片の裏面に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインし、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

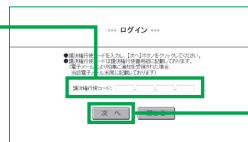
1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

「次へすすむ」をクリック



2. 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

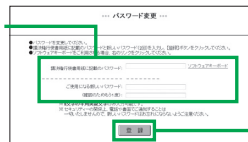
「議決権行使コード」を入力



「次へ」をクリック

3. 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

「パスワード」を入力



「登録」をクリック

4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

お問い合わせ先について

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先 みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524 (年末年始を除く 午前9時～午後9時)

- ・パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切に保管ください。パスワードのお電話等によるご照会には、お答えすることができません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使として取り扱いたします。
- ・インターネットで複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱いたします。
- ・インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続環境にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合もございます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化のために1名減員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、取締役会からの諮問を受けた指名・報酬諮問委員会における審議を経て、決定されたものであります。また、各候補者に関して監査等委員会において検討・評価がなされ、いずれの候補者も適任である旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位及び担当	取締役会 出席状況
1	再任 鈴木 一成 男性	代表取締役社長執行役員	100% (12/12回)
2	再任 大竹 有司 男性	取締役常務執行役員 サステナビリティ・コーポレート コミュニケーション担当	100% (12/12回)
3	再任 谷口 央樹 男性	取締役常務執行役員 管理本部長 兼グローバルリスクマネジメント室長	100% (12/12回)
4	再任 小林 忍 男性	取締役常務執行役員 フィッシング営業本部長	100% (12/12回)
5	再任 尾ノ上 幸司朗 男性	取締役常務執行役員 スポーツ営業本部長 兼スポーツ営業部長	100% (10/10回)
6	再任 高橋 智隆 社外 独立役員 男性	社外取締役	100% (12/12回)
7	再任 高瀬 正子 社外 独立役員 女性	社外取締役	100% (12/12回)

候補者番号

1

すず き かず なり
鈴 木 一 成

男性（1961年12月3日生）

再任



所有する当社株式の数
40,193株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4 月 当社入社
2006年 4 月 当社経営企画室長
2013年 6 月 当社執行役員フィッシング営業本部国内営業部長
2015年 6 月 当社取締役スポーツ営業本部長兼ゴルフ営業部長
2017年10月 当社代表取締役社長
2022年 6 月 当社代表取締役社長執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

営業部門や経営企画部門で要職を歴任し、代表取締役就任後はその豊富な経験と経営全般に亘る高度な見識を活かし、当社グループを牽引してまいりました。今後も経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督、グループ全体の統括を期待できることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号

2

おお たけ ゆう し
大 竹 有 司

男性（1961年11月18日生）

再任



所有する当社株式の数
17,156株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4 月 当社入社
2011年 4 月 当社フィッシング営業本部マーケティング部長
2013年 6 月 当社執行役員フィッシング営業本部マーケティング部長
2015年 6 月 当社取締役フィッシング営業本部マーケティング部長兼コーポレートコミュニケーション担当
2018年 6 月 当社常務取締役フィッシング営業本部副本部長兼マーケティング一部長兼コーポレートコミュニケーション担当
2022年 6 月 当社取締役常務執行役員サステナビリティ推進室長兼広報担当
2023年 4 月 当社取締役常務執行役員サステナビリティ・コーポレートコミュニケーション担当（現任）

取締役候補者とした理由

フィッシング事業のグローバルなマーケティング部門の責任者を務めた後、コーポレートコミュニケーションの強化及びサステナビリティ経営を強力に推進し、企業価値向上に尽力してまいりました。今後も経営の意思決定と監督の遂行が期待できることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号

3

たに
谷

ぐち
□

ひさ
央

き
樹

男性（1961年8月6日生）

再任



所有する当社株式の数
14,656株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4 月 当社入社
2007年 5 月 ダイワ・コーポレーション取締役副社長
2012年 4 月 当社経理部長
2015年 6 月 当社執行役員経理部長
2018年 6 月 当社取締役経理部長兼経営企画室長
2022年 6 月 当社取締役常務執行役員経理部長兼経営企画室長兼情報システム担当
2024年 4 月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼グローバルリスクマネジメント室長（現任）

（重要な兼職の状況）
ウインザー商事(株) 取締役

取締役候補者とした理由

当社の経理、財務、経営企画部門や海外子会社で培った深い専門知識と幅広い視野を持ち、企業価値向上に尽力してまいりました。その実績・能力・豊富な経験を活かし、今後も経営の意思決定と監督の遂行が期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

こ ばやし
小 林

しのぶ
忍

男性 (1966年11月2日生)

再任



所有する当社株式の数
19,456株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4 月 当社入社
2015年10月 当社フィッシング営業本部国内営業部長
2018年 6 月 当社執行役員スポーツ営業本部長兼ゴルフ営業部長
2021年 6 月 当社取締役スポーツ営業本部長兼スポーツ営業部長
2022年 6 月 当社取締役常務執行役員フィッシング営業本部長兼営業二部長
2023年10月 当社取締役常務執行役員フィッシング営業本部長 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株)スポーツライフプラネッツ 取締役

(株)ワールドスポーツ 取締役

(株)ロジスポ 取締役

ダイワ・スポーツ・リミテッド 取締役

ダイワ・フランスS.A.S. 取締役

ダイワ・ジャーマニーGmbH 取締役

ダイワ・コリアCo.,リミテッド 取締役

ダイワ・FT・エンタープライズ (タイワン) Co.,リミテッド 取締役

ダイワ・スポーツ (広州) リミテッド 取締役

シンガポール・ダイワ・PTE.リミテッド 取締役

ダイワ・スポーツ (M) SDN.BHD. 取締役

ダイワ (ホンコン) Co.,リミテッド 取締役

取締役候補者とした理由

営業部門で培った幅広い知識と豊富な経験の下、フィッシング、ゴルフ、ラケットスポーツの3事業で営業部長を務めてまいりました。その実績・能力・豊富な経験を活かし、今後も経営の意思決定と監督の遂行が期待できることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号

5 おのうえ こうしろう
尾ノ上 幸司 朗 男性 (1965年10月11日生)

再任



所有する当社株式の数
4,504株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4 月 当社入社
2017年 4 月 当社総務部長
2018年 6 月 当社執行役員フィッシング営業本部営業三部長
2023年 6 月 当社上席執行役員スポーツ営業本部長兼スポーツ営業部長
2025年 6 月 当社取締役常務執行役員スポーツ営業本部長兼スポーツ営業部長 (現任)
(重要な兼職の状況)

取締役候補者とした理由

総務部長を務めた後、フィッシング、ゴルフ、ラケットスポーツの3事業で営業部長を務めてまいりました。多くの部門で培った知見と広い視野、バランス感覚を併せ持っており、経営の意思決定と監督の遂行が期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

6 たかはし ともたか
高橋 智 隆 男性 (1975年3月27日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式の数
0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年 4 月 個人事務所「ロボ・ガレージ」創業
2010年 1 月 東京大学先端科学技術センター特任准教授
2014年 2 月 内閣府経済財政諮問会議専門委員
2015年 6 月 当社取締役 (現任)
(重要な兼職の状況)
(株)ロボ・ガレージ 代表取締役社長
(株)Marine X 取締役
大阪電気通信大学総合情報学部情報学科 客員教授
東京大学先端科学技術研究センター上席客員研究員
滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター 客員教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

世界的に有名なロボットクリエイターとして設計、デザインに関しての専門知識と経験を有しており、「釣具」と「ロボット」における「もの作り」についての助言及び国内外に亘るマーケティングに関する見識等、新しい視点から当社の経営に関与されることが期待できることから、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

7

たか せ しょう こ
高 瀬 正 子

女性（1965年1月4日生）

再 任

社 外

独 立



所有する当社株式の数
700株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4 月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
2005年 1 月 IBM Corporation (IBM米国本社) 出向
2007年 1 月 日本アイ・ビー・エム(株)グローバル・テクノロジー・サービス事業統括Marketing & Strategy部長
2010年 1 月 同社ソフトウェア事業統括Tivoli事業部長
2015年 7 月 同社成長戦略モバイル戦略責任者
2016年 7 月 同社グローバル・テクノロジー・サービス事業統括レジリエンシー・サービス事業部長
2018年 7 月 同社理事クラウドソリューションセンター長
2019年 4 月 シスコシステムズ(同)専務執行役員エンタープライズ事業統括
2023年 6 月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
東洋紡(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

IT業界で30年以上のグローバルビジネスを経験し、ハードウェア、ソフトウェア、サービス製品事業を担当するなど、高度かつ専門的な知識と経験を有しており、当社におけるIT再構築やDX戦略についての助言等、新しい視点から当社の経営に関与されることが期待できることから、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者のうち、高橋智隆氏と高瀬正子氏は、社外取締役候補者であります。また、両氏を(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 高橋智隆氏は当社社外取締役に就任しており、その期間は本総会終結の時をもって11年間であります。なお、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 高瀬正子氏は当社社外取締役に就任しており、その期間は本総会終結の時をもって3年間であります。なお、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためまして、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

くろ
黒

さわ
澤

たか
敬

ゆき
幸

男性（1961年9月25日生）

再任



所有する当社株式の数
6,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 当社入社
2015年10月 当社経営企画室長
2018年1月 当社総務部長
2018年6月 当社執行役員総務部長
2019年6月 当社取締役総務部長兼リスク管理、IR、お客様センター担当
2022年6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

取締役候補者とした理由

当社の総務・人事・経営企画部門や国内子会社での豊富な経験の中で培った知見と見識を有しており、当社の監督機能や取締役会における意思決定・監査機能の実効性強化が期待できることから、引き続き監査等委員である取締役候補者とした。

候補者番号

2

まつ
松 井

がん
巖

男性 (1953年12月13日生)

再 任

社 外

独 立



所有する当社株式の数
4,700株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4 月 東京地方検察庁 検事
2006年 4 月 東京地方検察庁 刑事部長
2006年12月 最高検察庁 検事
2007年10月 大津地方検察庁 検事正
2012年 6 月 最高検察庁 刑事部長
2014年 1 月 横浜地方検察庁 検事正
2015年 1 月 福岡高等検察庁 検事長
2016年11月 弁護士登録（東京弁護士会所属）八重洲総合法律事務所所属（現任）
2018年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）

（重要な兼職の状況）

(株)オリエントコーポレーション 社外取締役（監査等委員）

東鉄工業(株) 社外監査役

長瀬産業(株) 社外監査役

(株)電通グループ 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年検事を歴任され、現在は弁護士として、法律の専門知識と経験を有しており、当社の業務執行の意思決定にあたり客観的・専門的立場から適切な提言が期待できることから、引き続き監査等委員である社外取締役候補者となりました。

候補者番号

3

そ が べ み ほ こ
曾 我 辺 美 保 子

女性 (1969年12月10日生)

新 任

社 外

独 立



所有する当社株式の数
0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4 月 日本合同ファインンス(株) (現ジャフコグループ(株)) 入社
2001年 4 月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所
2005年 5 月 公認会計士登録
2018年 6 月 曾我辺公認会計士事務所代表 (現任)

(重要な兼職の状況)

公益社団法人日本工芸会 監事

アモーヴァ・アセットマネジメント(株) 社外取締役 (監査等委員)

DM三井製糖(株) 社外取締役 (監査等委員)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

社外取締役監査等委員を歴任され、公認会計士として財務・会計の専門知識を有しており、当社の業務執行の意思決定にあたり客観的・専門的な立場から適切な提言が期待できることから、監査等委員である社外取締役候補者といいたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松井巖氏と曾我辺美保子氏は社外取締役候補者であります。また両氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 松井巖氏は当社社外取締役 (監査等委員) に就任しており、その期間は本総会終結の時をもって8年です。なお、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 曾我辺美保子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。なお、各候補者が取締役役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。

(ご参考)

本定時株主総会終了後の取締役・常務執行役員・上席執行役員（予定）のスキルマトリックス

		企業 経営	業界知識		営業 マーケ ティング	技術 研究開発	ESG	グロー バル	人事 労務	IT デジタル	リスク 管理	財務 会計
			フィッ シング	スポー ツ								
1	鈴木 一成	○	○	○	○							
2	大竹 有司		○		○		○					
3	谷口 央樹	○						○	○	○	○	○
4	小林 忍		○	○	○							
5	尾ノ上 幸司朗	○	○	○	○				○		○	
6	高橋 智隆	○				○		○		○		
7	高瀬 正子				○			○		○	○	
8	黒澤 敬幸						○		○		○	○
9	松井 巖								○		○	
10	曾我辺 美保子										○	○
11	寺垣 忠宏	○	○		○			○				
12	江塚 尚之	○	○			○		○				
13	滝沢 悟	○	○			○		○				

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

本選任につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

むら まつ たか お
村 松 高 男 男性（1953年10月1日生）

社 外

独 立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4 月 東京国税局入局
2003年 7 月 渋谷税務署 副署長
2005年 7 月 東京国税局 査察部 統括国税査察官
2009年 7 月 大阪国税局 首席監察官
2010年 7 月 国税庁 首席監察官
2012年 7 月 名古屋国税局 総務部長
2013年 6 月 高松国税局 局長
2014年10月 税理士登録 村松税理士事務所（現任）
2016年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）

（重要な兼職の状況）

ベステラ(株) 社外取締役（監査等委員）

セレンディップ・ホールディングス(株) 社外取締役（監査等委員）

所有する当社株式の数

3,500株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 村松高男氏は補欠の社外取締役候補者であります。当社は村松高男氏が社外取締役に就任された場合、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 村松高男氏を補欠の社外取締役候補者とした理由及び果たすことが期待される役割は、同氏が税務・会計の専門知識と経験を有しており、また当社の監査等委員である社外取締役に10年務めていたことから、当社の業務執行の意思決定にあたり客観的・専門的立場から適切な提言が期待でき、上記の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 村松高男氏が社外取締役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により補填することとしております。村松高男氏が社外取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

事業報告

(自2025年4月1日
至2026年3月31日)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな景気回復基調が見られるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇に伴う消費マインドの停滞により、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、欧米を中心に緩やかな回復が見られてきた一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスク及び中国経済の景気低迷に加え、米国の通商政策等の影響から先行きに不透明感が増す状況となりました。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、エネルギー価格の高騰や物価高による家計への負担増等の影響を受けつつも、市況は緩やかに回復し、市場在庫の状況も落ち着きを見せ始めています。

そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行った結果、当連結会計年度におきましては、売上高は1,269億5千6百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面におきましては、増収及び原価改善による売上総利益の増加の一方で、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は65億1百万円（前期比0.1%減）となり、経常利益は外貨建債権の評価益の増加等により71億8千4百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は54億9百万円（前期比13.1%増）となりました。

事業別売上高の実績は次表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業別	第 70 期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	第 71 期 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	差引増減	前 期 比 増 減 率
フィッシング事業	110,349	113,382	3,032	2.7
ゴルフ事業	6,444	6,131	△313	△4.9
スポーツ事業	6,809	7,024	214	3.2
その他の事業	380	419	38	10.2
売上高総合計	123,983	126,956	2,973	2.4

主な事業の概況は次のとおりであります。

〔フィッシング事業〕

主力のフィッシング用品の販売は、釣り人の” 想い” を実現する、革新的なダイワテクノロジーを生み出すことにより世界のフィッシング・ギアをリードするとともに、新しい釣り方を提案するなど、市場の創造にも積極的に取り組んでおります。国内においては、市況は緩やかに回復し、市場在庫の状況も落ち着きを見せ始める中、釣りの現場に近いフィールドでの活動を通じ、お客様との接点を積極的に増やしてまいりました。また、そのようなリアルな活動を通じお客様にご満足いただけるサービスの提供に努めるとともに、魅力ある新製品の投入も続けてまいりました。海外においては、グローバル・マーケティングの推進により各国の市場ニーズに合った製品の開発、拡販に取り組んだ結果、売上高は1,133億8千2百万円（前期比2.7%増）となりました。

〔ゴルフ事業〕

ゴルフ用品の販売は、「ONOFF」（オノフ）及び「FOURTEEN」（フォーティーン）を中心としたブランドの訴求と確かなモノづくり、そしてお客様一人ひとりに最適なクラブを提供するための品揃えとフィッティングサービス等の施策を積極的に展開してまいりました。国内での販売は堅調に推移したものの、海外での市況の低迷により、売上高は61億3千1百万円（前期比4.9%減）となりました。

〔スポーツ事業〕

スポーツ事業は、「Prince」（プリンス）、「DIADEM」（ダイアデム）ブランドのラケットスポーツ用品販売及びラケットスポーツ専門店のウインザー商事の販売等でありますが、日本市場に合った製品の開発と拡販及び上質なサービスの提供に注力したことから、売上高は70億2千4百万円（前期比3.2%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、物流事業並びに当社グループの福利厚生サービス事業等がありますが、売上高は4億1千9百万円（前期比10.2%増）となりました。

2. 対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Feel the earth. -地球を感じ、生きていく。-」をスローガンに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生の豊かな時間を提供する「ライフタイム・スポーツ・カンパニー」をビジョンとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年5月に2026年度を最終年度とする「中期経営計画2026」を発表しましたが、事業環境等の外部環境の変化、及び業績動向や中長期的な成長に資する新棟建設計画（みらいフィールドプロジェクト）等の内部環境の変化を踏まえ、新たに「中期経営計画2030（2026年度～2030年度）」を策定し、最終年度（2030年度）の到達目標を以下の通り設定いたしました。

	2027年3月期 (当初目標)		2031年3月期 (新目標)
売上高	1,400億円		1,600億円
営業利益	100億円		160億円
株主還元	一株当たり配当金100円 配当性向30%以上を維持し、 安定的かつ継続的な増配を 実施する。		総還元性向50% 期間を通じて50%を目安と し、安定的かつ継続的な増配 を実施する。
R O E	12%以上		12%以上
P B R	継続して1.0倍以上		継続して1.0倍以上



(3) 企業価値の向上に向けた取り組み

①事業戦略

成長軌道へ回帰し持続的な企業価値向上に取り組むため、以下に示す事業別の重点戦略を推進し、目標達成を目指します。

i フィッシング事業

販売・マーケティングは世界市場を4つのブロックに分け、それぞれの地域特性に合わせた「4ブロック戦略」を推進します。これにより、各地域に最適な製品の開発とサービスの提供を実現し、売上の拡大を図ります。また、日本を起点とした収益構造の革新に努めてまいります。

ii みらいフィールドプロジェクト

当プロジェクトを通じて、最新設備による生産性や技術力の革新を実現するマザー工場として、将来に亘る持続的な成長に資する生産拠点を構築してまいります。

iii ゴルフ／スポーツ事業

独自の世界観のあるブランド力を向上し、収益力の向上に努めると共に、拡大が期待できるピックルボールへの取り組みを加速させてまいります。

②財務戦略・資本政策

i 財務戦略

「中期経営計画2030」に沿った収益構造革新の取り組みによって利益体質を改善し、総資産回転率を適正に管理すると共に、最適資本構成を追求することにより財務レバレッジを上げ、ROE12%以上の達成を目標とします。また、市場の成長期待に応え、資本コストを低減することにより、企業価値の向上（PBR1.0倍以上の達成を目標）に取り組んでまいります。

ii 株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。長期的な視野に立ち安定した配当の継続を基本方針とし、連結業績及び将来の業績見通しを勘案して利益配分を行うこととしており、これまで15期連続の増配を実現してまいりました。今後も健全な財務体質の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略等を総合的に勘案した上で、総還元性向を新たな指標として設定し、期間を通じて50%を目安とし、安定的かつ継続的な増配の実施を目標としてまいります。また、株主優待制度につきましては、これまで通り継続してまいります。

iii IR推進体制の整備

株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するために、総務部、経理部、広報室がIR担当部門として更に連携を強化することによって、企業価値の向上を図ってまいります。

③経営基盤の強化

i 人的資本経営の推進

当社の人材ポリシーに基づき、人材への積極的な投資を行うことで、人材活躍推進を強化すると共に、従業員エンゲージメントを高め、企業価値向上を図ってまいります。また、人材活躍プロジェクトを通じて「Wow!」の可能性に取り組み続ける人材を育成してまいります。

ii サステナビリティ戦略

地球環境を始めとしたサステナビリティ課題を重要な経営課題と認識し「人と地球が共に生きる持続可能な社会づくり」に貢献すると共に、ライフタイムスポーツ文化の進化と発展に取り組んでまいります。

iii 次世代管理基盤の構築に向けたDX推進

グローバルな情報システムと強固なセキュリティを基盤に、データとAIを戦略的に活用し、データドリブンな意思決定を通じて事業の付加価値創出を図ってまいります。

iv ガバナンスの強化

現行のリスク管理体制の検証と再構築を行うと共に、リスク管理の新たな基本方針を策定し、またコンプライアンス遵守体制を整備することによりガバナンスの強化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後も不安定な世界情勢や物価高、金利高が続くことが予想されますが、自然志向や健康志向が世界的に広がりを見せる中で、フィッシングをはじめとしたアウトドア・スポーツ・レジャーの市場は緩やかに回復するものと予想されます。当社グループは、自然とスポーツを愛する人々に貢献するために、ライフタイムスポーツ（人生を豊かにするスポーツ）の提案を続け、一層の躍進に挑戦してまいります。また当期末においては当社の株価純資産倍率（PBR）は依然1.0倍を下回っており、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、収益性の一層の向上を図るなど、経営意識を転換する必要性を再認識しております。今般、目標とすべき指標を見直し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

3. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 68 期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第 69 期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第 70 期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	第 71 期 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	134,583	126,008	123,983	126,956
経常利益	12,659	8,375	6,492	7,184
親会社株主に帰属する当期純利益	9,188	5,582	4,783	5,409
総資産	109,034	108,717	113,957	119,631
純資産	47,485	54,488	61,268	64,929
1株当たり当期純利益	400円04銭	242円98銭	208円10銭	240円06銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。

4. 設備投資等及び資金調達の状況

- (1) 当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は33億8千5百万円で、その主なものは、生産工場の建物構築物及び生産用機械装置等の取得であります。
- (2) 当連結会計年度の設備投資所要資金は、銀行借入金及び自己資金により賄いました。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特に記載すべき事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特に記載すべき事項はありません。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
(国 内) (株) ワー ル ド ス ポー ツ	48 百万円	100%	釣 用 品 の 販 売
ウ イ ン ザ ー 商 事 (株)	48 百万円	100%	ラケットスポーツ用品の販売
(海 外) ダ イ ワ ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	17,633千 米 ド ル	100%	釣 用 品 の 販 売
ダ イ ワ ・ ス ポー ツ ・ リ ミ テ ッ ド	3,000千 英 ポ ン ド	100%	釣 用 品 の 製 造 販 売
ダイワセイコー (タイランド) Co., リミテッド	100,000千 タ イ バ ー ツ	100%	釣 用 品 の 製 造 販 売
ダ イ ワ ・ ベ ト ナ ム ・ リ ミ テ ッ ド	45,000千 米 ド ル	100%	釣 用 品 の 製 造 販 売

(注) 上記の重要な子会社6社を含めて、連結の範囲に含めた連結子会社は合計26社であります。

(3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特に記載すべき事項はありません。

Ⅱ. 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	鈴木 一成	社長執行役員	
取 締 役	大竹 有司	常務執行役員 サステナビリティ・コーポ レートコミュニケーション 担当	
取 締 役	鈴江 浩康	常務執行役員 フィッシング生産本部長 兼品質・法務知財担当	那須ダイワ(株) 取締役会長 (株)ロジスポ 取締役 アジア ダイワ (ホンコン) Co.,リミテッ ド 取締役
取 締 役	谷口 央樹	常務執行役員 管理本部長兼グローバル リスクマネジメント室長	ウインザー商事(株) 取締役
取 締 役	小林 忍	常務執行役員 フィッシング営業本部長	(株)ワールドスポーツ 取締役 (株)スポーツライフプラネット 取締役 (株)ロジスポ 取締役 ダイワ・スポーツ・リミテッド 取締役 ダイワ・フランスS.A.S. 取締役 ダイワ・ジャーマニーGmbH 取締役 ダイワ・コリアCo.,リミテッド 取締役 ダイワ・FT・エンタープライズ (タイワ ン) Co.,リミテッド 取締役 ダイワ・スポーツ (広州) リミテッド 取締役 シンガポール・ダイワ・PTE.リミテッド 取締役 ダイワ・スポーツ (M) SDN.BHD. 取締役 ダイワ (ホンコン) Co.,リミテッド 取締役
取 締 役	尾ノ上幸司朗	常務執行役員 スポーツ営業本部長兼スポ ーツ営業部長	(株)スポーツライフプラネット 取締役 (株)フォーティーン 取締役 ウインザー商事(株) 取締役
取 締 役	高橋 智隆		(株)ロボ・ガレージ 代表取締役社長 (株)Marine X 取締役 大阪電気通信大学総合情報学部情報学科 客員教授 東京大学先端科学技術研究センター上席客 員研究員
取 締 役	高瀬 正子		東洋紡(株) 社外取締役

地 位	氏 名	担当または主な職業	重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役（常勤監査等委員）	黒澤 敬幸		
取締役（監査等委員）	村松 高男	税理士	ベステラ(株) 社外取締役（監査等委員） セレンディップ・ホールディングス(株) 社外取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員）	松井 巖	弁護士	(株)オリエントコーポレーション 社外取締役（監査等委員） 東鉄工業(株) 社外監査役 長瀬産業(株) 社外監査役 (株)電通グループ 社外取締役

- (注) 1. 取締役高橋智隆、高瀬正子、村松高男及び松井巖の4氏は、社外取締役であります。
2. 取締役高橋智隆、高瀬正子、村松高男及び松井巖の4氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 社内事情に精通した者が取締役会以外の重要な会議等に出席し、取締役（監査等委員を除く。）から情報を収集するとともに、内部統制グループとの連携を密接に図ることを通じて、監査等委員会による監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員として取締役黒澤敬幸氏を選定しております。
4. 取締役（監査等委員）村松高男氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役（監査等委員）松井巖氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当期中の会社社員の異動
2025年6月27日開催の第70回定時株主総会において、尾ノ上幸司朗氏が取締役に選任され、就任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役高橋智隆、高瀬正子、村松高男及び松井巖の4氏と会社法第423条第1項に定める損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び当社子会社の取締役（監査等委員を含む。）、監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約により、被保険者が負担することになる役員としての職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は、全額当社が負担しております。

4. 当事業年度に係る取締役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を2022年6月29日開催の取締役会の決議にて定めております。その概要は、以下のとおりであります。

① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、取締役の報酬については固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬により構成し、社外取締役の報酬については基本報酬のみとします。

② 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期または条件の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

③ 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額の算定方法及び付与の時期または条件の決定に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給します。

＜業績連動報酬の算定方式＞

取締役共通の定量指標として、連結売上高、連結営業利益の各々について、対計画（公表値）達成率を用います。また、個人別の定性的な評価指標として、管掌部門の方針達成度、取締役としての能力の発揮状況を用います。

各々の評価項目についてウエイト付けをし、個人別に評価を行い、合計点数に応じて7段階評価を実施し、各役位ごとに基準となる金額を起点として、評価ごとの掛率を乗じて仮の支給額を算定します。そして、個人別の算定結果に対し、株主への配当金、従業員への賞与、その他特筆すべき事項があれば、それらを勘案し、支給額を算定します。

なお、当事業年度の連結売上高は126,956百万円、連結営業利益は6,501百万円であります。

④ 非金銭報酬の内容、その額もしくは数の算定方法及び付与の時期または条件の決定に関する方針

非金銭報酬は、企業価値の持続的向上を目指すこと、株主様との一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬とします。譲渡制限付株式報酬の付与にあたっては、制度の目的、対象者の役位、職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、適切な水準を設定します。

譲渡制限付株式報酬を付与する場合、譲渡制限付株式割当契約において、i 当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、ii 法令、社内規則または譲渡制限付株式割当契約の違反その他当該株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社が当該株式を無償で取得すること等を定めております。

なお、譲渡制限付株式報酬を付与する場合には、株主総会が定める上限の範囲内で、原則として一事業年度につき一度付与します。

⑤ 基本報酬、業績連動報酬または非金銭報酬の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の役位別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、役位、職責により決定します。また、取締役会の委任を受けた代表取締役社長は、指名・報酬諮問委員会と協議の上、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬額を決定することとします。

⑥ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、i 各取締役の基本報酬の額、ii 各取締役の管掌部門の方針達成度、取締役としての能力の発揮状況を踏まえた業績連動報酬等の額及び iii 譲渡制限付株式報酬の額とします。

＜代表取締役社長により上記の権限が適切に行使されるようにするための措置を含む取締役の個人別の報酬等の決定プロセス＞

i 取締役の人事考課

代表取締役社長は、定量指標以外の個別の人事考課を行う。

ii 金額の仮算定

総務部長は個別の人事考課に基づき、算定基準に従い金額を仮算定する。

iii 金額の決定

仮算定金額について、代表取締役社長は必要に応じて最終調整を行い、指名・報酬諮問委員会と協議の後、金額を決定する。

監査等委員である取締役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬としての基本報酬のみで構成され、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議の上、決定しております。

(2) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2023年6月29日開催の第68回定時株主総会において年額4億5千万円以内（うち社外取締役1億円以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役は2名）です。また、2022年6月29日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額として、年額2千5百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬額は、2016年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

(3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長鈴木一成が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額を決定しております。その権限の内容は、i 各取締役の基本報酬の額、ii 各取締役の管掌部門の方針達成度、取締役としての能力発揮状況を踏まえた業績連動報酬等の額及びiii 譲渡制限付株式報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。委任された権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長は指名・報酬諮問委員会と協議を行った後に報酬額を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（監査等委員を除く。）	233	163	47	22	8
取締役（監査等委員）	39	39	—	—	3
合 計 (うち社外取締役)	272 (40)	202	47	22	11 (4)

(注) 期末現在の人員は、取締役（監査等委員を除く。）8名、取締役（監査等委員）3名です。

5. 社外取締役に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

取締役高橋智隆氏は、(株)ロボ・ガレージの代表取締役社長、(株)Marine Xの取締役、大阪電気通信大学総合情報学部情報学科の客員教授、東京大学先端科学技術研究センターの上席客員研究員の客員教授を兼職しております。なお、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

取締役高瀬正子氏は、東洋紡(株)の社外取締役を兼務しております。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）村松高男氏は、ベステラ(株)及びセレンディップ・ホールディングス(株)の社外取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）松井巖氏は、東鉄工業(株)及び長瀬産業(株)の社外監査役、(株)オリエントコーポレーションの社外取締役（監査等委員）、(株)電通グループの社外取締役を兼務しております。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	高橋 智隆	当事業年度に開催された取締役会12回全てに、独立社外取締役会4回全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。また、設計・デザインに関しての専門知識とマーケティングの見識から、社内プロジェクトに参画し、「もの作り」に関して有意義なアドバイスを行っております。
	高瀬 正子	当事業年度に開催された取締役会12回全てに、独立社外取締役会4回全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。また、ITに関する専門的な立場からのアドバイスはもちろん、営業面から法務・コンプライアンスに亘る幅広い分野に関してのご指摘等、適宜必要な発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	村松 高男	当事業年度に開催された取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに、独立社外取締役会4回全てに、また指名・報酬諮問委員会5回全てに出席し、税理士として専門的立場から、税務に関するアドバイスはもちろん、資本コストや投資採算計画の適正性、ガバナンス向上に関する指摘等、適宜必要な発言を行っております。
	松井 巖	当事業年度に開催された取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに、独立社外取締役会4回全てに、また指名・報酬諮問委員会5回全てに出席し、検察官としての長年の経験及び弁護士として専門的立場から、コンプライアンス、リスク管理等に関するアドバイスや、ガバナンス向上に関する指摘等、適宜必要な発言を行っております。

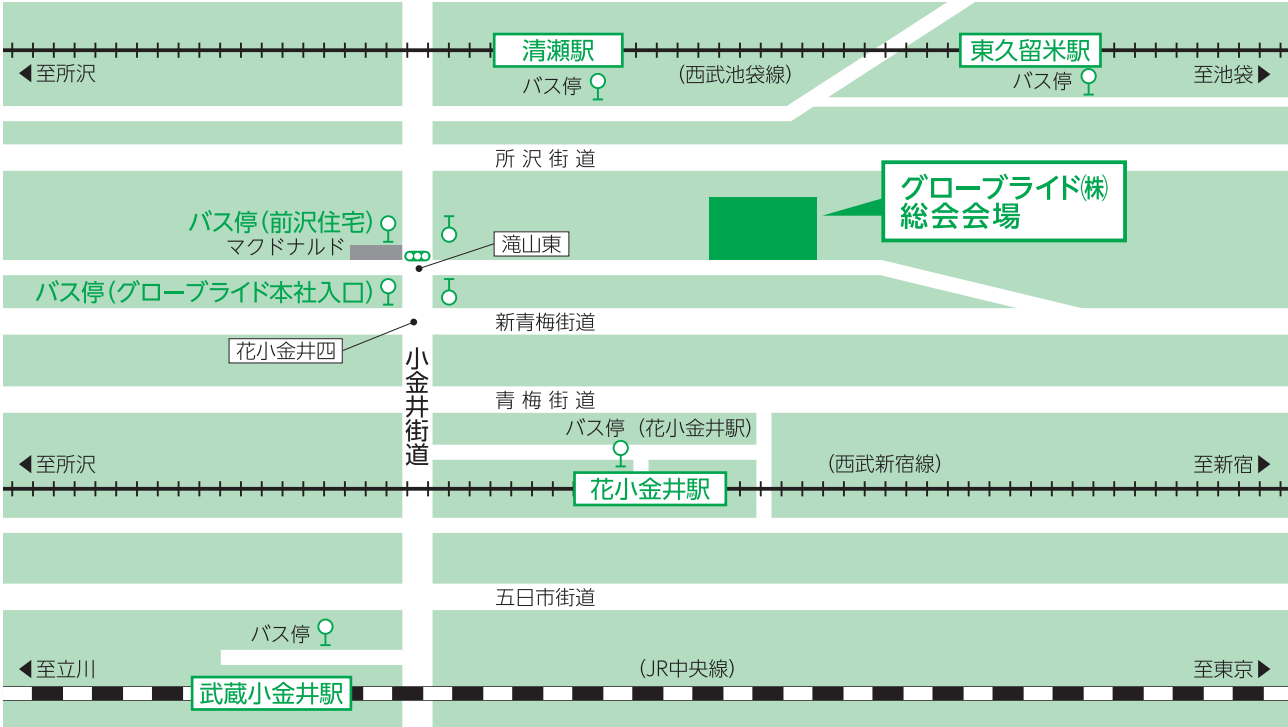
(備 考)

本事業報告中の金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第71回定時株主総会会場ご案内図

会 場

東京都東久留米市前沢3丁目14番16号
当社本店大会議室
TEL.042-475-2101



下車駅

- | | | |
|----------------|-----|----------------------------------|
| ● JR中央線 武蔵小金井駅 | ... | 西武バス (清瀬駅南口行・東久留米駅西口行) |
| | | 西武バス (滝山営業所行・久留米西団地行) |
| | | 西武バス (武蔵小金井駅行) |
| | | 西武バス (前沢住宅またはグローブライド本社入口下車徒歩10分) |
| ● 西武新宿線 花小金井駅 | ... | 西武バス (前沢住宅下車徒歩10分) |
| | | 西武バス (前沢住宅下車徒歩10分) |
| ● 西武池袋線 清瀬駅 | ... | 西武バス (前沢住宅下車徒歩10分) |
| | | 西武バス (前沢住宅下車徒歩10分) |
| ● 西武池袋線 東久留米駅 | ... | 西武バス (前沢住宅下車徒歩10分) |
| | | 西武バス (前沢住宅下車徒歩10分) |

※駐車場に限りがありますので、公共機関を利用してのご来場をお願い申し上げます。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

ミックス
紙 | 責任ある森林
管理をえています
FSC® C022915